

司法書士による法教育・消費者教育活動年表(試作版)

作成者:小 牧 美 江

時期 (西暦)	多重債務、社会問題	消費者行政	その他社会・政治の動き	司法制度改革	日司連	全青司	司法書士の諸活動	司法書士の論文・著作
昭和54年 1979年							この頃、市民向けの講演活動が始ったようである	
昭和55年 1980年	(この頃?から多重債務者の急増)							
昭和56年 1981年	9月 全国クレジット・サラ金被害者連絡協議会発足							
昭和57年 1982年	自己破産年間3,312件							
昭和58年 1983年	5月 貸金業規制法公布 自己破産年間15,841件(約5倍!)						この頃から、全国各地で、市民向け法律教室活動が広まり始める(クレサラ問題の激増を受けて)	
昭和59年 1984年								
昭和60年 1985年		1984年度、国民生活センターへの相談件数48,550件						
昭和61年 1986年		1985年度、国民生活センターへの相談件数88,752件						
昭和62年 1987年		1986年度、国民生活センターへの相談件数133,103件						
昭和63年 1988年								
平成元年 1989年								
平成2年 1990年	自己破産年間11,273件							
平成3年 1991年	自己破産年間23,288件(約2倍)							
平成4年 1992年								
平成5年 1993年	(この頃、自動契約機の登場)	1993年度、国民生活センターへの相談件数217,816件						
平成6年 1994年								
平成7年 1995年	1月 阪神淡路大震災 (TVのCMコマーシャルタイム放映解禁)							
平成8年 1996年			9月 経済同友会「規制撤廃・緩和に関する要望書」(1.法曹人口の大幅増員と抜本的司法改革への着手「個人にとっても極めて縁遠い現状の司法を、今後はもっと身近で存在感あるものにして行く必要がある。」)					
平成9年 1997年			1月 経済同友会「グローバル化に対応する企業法制の整備を目指して 民間主導の市場経済に向けた法制度と立法・司法の改革」(3.増大する司法の役割と司法改革の必要性)					
平成10年 1998年		1997年度、国民生活センターへの相談件数400,571件						

司法書士による法教育・消費者教育活動年表(試作版)

作成者:小 牧 美 江

時期 (西暦)	多重債務、社会問題	消費者行政	その他社会・政治の動き	司法制度改革	日司連	全青司	司法書士の諸活動	司法書士の論文・著作
10年度 平成11年 1999年	12月 日栄・商工ローン対策全国弁護団結成 自己破産年間103,803件		6月 自民党司法制度特別調査会報告「21世紀の司法の確かな指針」					
11年度 平成12年 2000年	12月 高金利引下げ・多重債務対策全国連絡会発足			6月 司法制度改革審議会設置法公布 7月 司法制度改革審議会設置	月 初等中等教育推進委員会発足			
12年度 平成13年 2001年	2月 保証料・日掛け対策全国弁護団発足 12月 全国ヤミ金対策会議発足				3月 第1回中・高校生対象法律教室全国実施状況調査(実施会23会、青年会事業3会)	3月 市民法律教室シンポジウム(大阪) 月 市民法律教室シンポジウム(福島)		
13年度 平成14年 2002年	6月 年金担保被害対策全国ネットワーク 自己破産年間160,419件			6月 司法制度改革審議会意見書(2. 司法教育の充実 学校教育等における司法に関する学習機会を充実させることが望まれる。このため、教育関係者や法曹関係者が積極的役割を果たすことが求められる。 12月 司法制度改革推進本部設置	2月 「学校へ行こう」発行			7月 東間真司「学校と司法書士」『法教育の可能性』(現代人文社)
				3月 司法制度改革推進計画閣議決定				1月 月報司法書士359号:高橋文郎「市民の中へ～法教育の実践～」

司法書士による法教育・消費者教育活動年表(試作版)

作成者:小 牧 美 江

時期 (西暦)	多重債務、社会問題	消費者行政	その他社会・政治の動き	司法制度改革	日司連	全青司	司法書士の諸活動	司法書士の論文・著作
14年度	自己破産年間214,633件						? 市民法律教室シンポジウム?	11月・月報司法書士369号:特集「『法教育』の新しい取り組み」(隅防俊幸、高橋文郎、竹村秀博、林哲朗、廣瀬充弘)
平成15年 2003年		2002年度、国民生活センターへの相談件数87万件						
15年度	10月 行政の多重債務者対策を充実させる全国会議発足			4月 司法書士法改正(簡裁代理権) 7月 法教育研究会発足(高橋文郎委員) 7月 司法書士簡裁訴訟代理関係業務認定開始 9月 法教育研究会第1回会議			11月 市民法律教室シンポジウム(女満別)	
平成16年 2004年					2月 市民公開シンポジウム「生きる力となる法教育」 2月 中国ブロック担当者意見交換会			1月・月報司法書士383号:特集「『生きる力』となる法教育」(丸山孝一、後閑一博)
16年度		2003年度、国民生活センターへの相談件数150万件 6月 消費者基本法施行(「保護される消費者」「権利を自ら行使することで自立する消費者」へ)		6月 総合法律支援法公布	7月 「学校へ行こう2」発行 10月 九州ブロック担当者意見交換会 11月 法教育研究会報告書		11月 広島会「情報交換会」発足	
平成17年 2005年					1月 会長声明 2月 市民公開シンポジウム「生きる力となる法教育PART2」 2月 関東ブロック担当者意見交換会		3月 大阪有志:法教育勉強会発足	1月 小牧美江「『高校生法律講座ワークショップ』の取り組み～教員と司法書士の協働による法教育をめざして」『高校生活指導163号』
		2004年度、国民生活センターへの相談件数191万件						

司法書士による法教育・消費者教育活動年表(試作版)

作成者:小 牧 美 江

時期 (西暦)	多重債務、社会問題	消費者行政	その他社会・政治の動き	司法制度改革	日司連	全青司	司法書士の諸活動	司法書士の論文・著作
17年度	7月 クレジット過剰与信対策全国会議発足 7月 最高裁判例(取引情報開示義務)	4月 消費者基本計画閣議決定		5月 法教育推進協議会発足(高橋文郎委員)	10月 消費者被害救済実務セミナー基調講演:坂東俊矢「21世紀型消費者政策と新しい消費者法の考え方」/消費者教育分科会(京都)		12月 近司連新人研修で「法教育」の講義開始	7月 高橋文郎「市民の中へ～司法書士の法教育の取組み～」『法律扶助だより89号』
平成18年 2006年		2005年度、国民生活センターへの相談件数150万件						
18年度	12月 貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律公布 12月 多重債務者対策本部設置			4月 日本司法支援センター設立 10月 日本司法支援センター業務開始	10月 四国ブロック担当者意見交換会 11月 消費者問題実務セミナー消費者教育分科会(千葉)	9月 全国研修会法教育分科会(京都)		4月 ・市民と法38号:特集「法教育と実務家の接点」(高橋文郎、小牧美江、原田大輔、丸山孝一、菊地啓介、西脇正博、伊見真希) 7月 ・月報司法書士413号:特集「法教育」(矢部原浩介、中井明子、芝田淳、高橋文郎) 8月 教材集「はたらくを学ぶ」発行(小牧美江、田實美樹)
平成19年 2007年	12月 多重債務者対策本部有識者会議発足 3月 多重債務による自死をなくす会発足							

司法書士による法教育・消費者教育活動年表(試作版)

作成者:小 牧 美 江

時期 (西暦)	多重債務、社会問題	消費者行政	その他社会・政治の動き	司法制度改革	日司連	全青司	司法書士の諸活動	司法書士の論文・著作
19年度	4月 有識者会議意見取りまとめ 4月 多重債務問題改善プログラム決定  7月 生活保護問題対策全国会議発足				6月 日司連定時総会 法教育推進決議  8月 「学校へ行こうDVD版」発行  11月 消費者問題実務セミナー消費者教育分科会(大阪)		4月 司法書士法教育ネットワークの結成  8月 司法書士法教育ネットワーク創立記念シンポジウム(京都)	5月 伊見真希「私法分野を中心とした『法律教室』活動の意義を考える」『月報全青司325号』  11月 小牧美江「司法書士として伝えたい日本国憲法の『触感』」『今こそ学校で憲法を語ろう』(青木書店)
平成20年 2008年					教材DVD発行		3月 法教育シンポジウムin広島	
20年度					11月 消費者問題実務セミナー消費者教育分科会(神奈川)	9月 全国研修会法教育分科会(大阪)		4月 丸山孝一「司法書士とともにつくる法教育の試み～中学生による裁判ウォッチング～」『中学校の法教育を創る～法・ルール・きまりを学ぶ』(東洋館出版社)
平成21年 2009年							1月 法教育シンポジウムin愛知	
21年度				5月 裁判員制度スタート				